

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月15日

上場会社名 SMK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6798 URL <https://www.smk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 靖光
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 大垣 幸平 TEL 03-3785-1111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	54,161	△5.6	△244	—	△185	—	△2,651	—
2019年3月期	57,386	△4.0	△1,834	—	△707	—	△834	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △3,541百万円 (—%) 2019年3月期 △1,414百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△410.88	—	△9.9	△0.3	△0.5
2019年3月期	△126.47	—	△2.8	△1.2	△3.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 37百万円 2019年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	50,204	24,629	49.6	3,870.65
2019年3月期	58,713	28,612	48.7	4,415.09

(参考) 自己資本 2020年3月期 24,915百万円 2019年3月期 28,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,345	△2,525	△4,176	10,437
2019年3月期	1,608	△2,091	997	10,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	—	326	—	1.1
2020年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	259	—	1.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

(注2) 2021年3月期の配当予想に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,400	△17.7	△150	—	0	—	0	—	0.00
通期	47,000	△13.2	200	—	700	—	300	—	46.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	7,500,000 株	2019年3月期	7,500,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,062,909 株	2019年3月期	1,019,483 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	6,452,458 株	2019年3月期	6,598,177 株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	43,723	△5.8	△626	—	609	△56.2	△746	—
2019年3月期	46,401	△2.7	△526	—	1,390	—	620	33.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△115.49	—
2019年3月期	93.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	47,777	25,589	53.6	3,968.56
2019年3月期	53,862	26,989	50.1	4,155.12

(参考) 自己資本 2020年3月期 25,589百万円 2019年3月期 26,989百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、2020年5月29日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
受注及び販売の状況(市場別)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、年初の段階では長期化する米中貿易摩擦問題が一旦の落ち着きを見せ、英国のEU離脱問題にも一定の進展が見られましたが、全体としては緩やかな減速基調の中で推移することとなりました。

しかしながら、2月に入り中国において新型コロナウイルス感染が急拡大し世界経済にも大きな影を落とすこととなりました。感染拡大が経済環境を一変させ世界景気は停滞を余儀なくさせられることとなりました。

当電子部品業界におきましては、情報通信市場はスマートフォンの需要一巡や米中貿易摩擦の影響による需要減により低調に推移しました。また、車載市場は自動車の電子化が進展しましたが、世界的な自動車販売不振の影響を受け減少しました。一方、IoT、メディカル・ヘルスケアなどの新市場は拡大基調にありましたが、穏やかな成長にとどまりました。

しかしながら、2月以降の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、電子部品業界においても感染拡大の影響を受けることになり、先行き不透明感が増すこととなりました。

このような状況の下、当社は積極的な新製品の投入と固定費削減に努めましたが、売上高は541億6千1百万円(前期比5.6%減)、営業損失は2億4千4百万円(前期は営業損失18億3千4百万円)となりました。経常損失は1億8千5百万円(前期は経常損失7億7百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は減損損失29億5千3百万円を特別損失に計上したことにより、26億5千1百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失8億3千4百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(C S 事業部)

コネクタは、これまで好調に拡大してきた車載市場では米中貿易摩擦の影響などによる中国を中心とした世界的な自動車販売不振の影響や、2月以降は新型コロナウイルスの影響も加わり、前期比で減少に転じました。情報通信市場においては、新型コロナウイルスの影響があったものの中国得意先のスマートフォン用は堅調に推移しました。一方、米国得意先のスマートフォン・タブレット端末用はポテンシャルの減少や得意先の販売不振などの影響を受け、前年を下回りました。産機・その他市場においては、ヘルスケア関連用が新興国向けの特需があったものの主力市場での普及の一巡により需要が減少し、前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は186億7千万円(前期比14.0%減)、営業利益は1億4千1百万円(前期比45.4%減)となりました。

(S C I 事業部)

リモコンは、米国得意先向けセットトップボックス用が2月以降は新型コロナウイルスの影響があったものの、通年では順調に売上拡大し、前年を大きく上回りました。また、ユニットは、車載用カメラモジュールは採用増により売上拡大しましたが住宅設備用が減少し、前期比で微減となりました。スイッチは、スマートフォン用が増え、前年を上回りました。一方、タッチパネルは、主力の車載用が中国マーケットでの自動車販売減、新型コロナウイルスの影響などにより、前年を割り込む結果となりました。

S C I 事業部全体ではタッチパネル事業の減少を、リモコン事業の拡大がカバーし、前年並みの結果となりました。

この結果、当事業の売上高は351億3千7百万円(前期比0.1%減)、営業利益は1千万円(前期は営業損失8億6千2百万円)となりました。

(開発センター)

開発センターの主力事業の無線通信モジュールにおいて、Bluetooth®モジュールがプリンター用は順調に拡大しましたが、決済端末用は得意先生産機種への切り替えなどにより売上減となりました。

この結果、当事業の売上高は2億8千1百万円(前期比40.4%減)、営業損失は2億7千9百万円(前期は営業損失3億1千6百万円)となりました。

なお、当セグメントでは新規無線モジュールと総務省から委託を受けた技術開発をベースとした実証実験を行いながら、IoT運用管理技術の次期の事業化を目指しております。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.5%減少し、303億3千2百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が21億6千4百万円、商品及び製品が10億9千1百万円、原材料及び貯蔵品が5億9百万円それぞれ減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて18.7%減少し、198億7千2百万円となりました。これは、有形固定資産が43億1百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて14.5%減少し、502億4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.8%減少し、185億9千8百万円となりました。これは、短期借入金が46億2千4百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.3%増加し、69億7千6百万円となりました。これは、長期借入金が9億1千2百万円増加し、繰延税金負債が3億8百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.0%減少し、255億7千5百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13.9%減少し、246億2千9百万円となりました。これは、利益剰余金が30億1千4百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高から3億3千8百万円減少し、104億3千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して、47億3千7百万円増加し、63億4千5百万円の流入となりました。

主に、減価償却費32億9千2百万円、売上債権の減少額16億2千2百万円、たな卸資産の減少額13億9千4百万円による流入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して、4億3千3百万円減少し、25億2千5百万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出26億3千7百万円による流出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して、51億7千4百万円減少し、41億7千6百万円の流出となりました。

主に、借入金の純減少額37億7百万円、配当金の支払額3億2千5百万円による流出によるものです。

(4) 今後の見通し

世界経済の先行きは、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞とその長期化懸念に加え、米中貿易摩擦、地政学リスクといった下振れリスク要因が残存し、その不確実性が高まりつつあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済が減速する中、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から不透明感を増しつつあります。当社グループの新型コロナウイルス対策としては、社員の健康と、事業活動の低下を最小限に抑えることを第一に考え、グループの工場やオフィスにおいて感染防止策をとっているところです。

当社の主要海外生産拠点については、中国は新型コロナウイルス防止策による移動規制が解除されたことから正常操業に戻りつつあります。一方、東南アジアならびにメキシコの生産拠点は4月の段階では移動規制が延長継続されておりましたが、5月に入り規制解除が進み正常操業に向けて準備を整えているところです。また、テレワー

クを活用しグローバルな営業活動を維持継続しております。

当社が注力する車載関連ビジネスについては、自動車業界への新型コロナウイルスの影響が長引きその停滞が長期化する場合に、また情報通信ビジネスについては、消費活動の停滞が長期化する場合に、影響が出る事が予想されます。

斯かる環境下、当社グループとしては、お客様のニーズに適確に対応するとともに、積極的な新製品投入と一層の原価低減、経費削減に努めてまいりたいと思っております。

2021年3月期予想につきましては、新型コロナウイルスの影響により上期は不安定な事業環境が継続し、その後徐々に市況が回復していくことを想定し、売上高470億円、営業利益2億円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円としております。また、業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル108円を想定しております。

なお、当該予想は、現時点において可能な限りの前提のもとに作成したもので、事業環境に変化が生じ、大きく予想から乖離する場合には速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,889	10,514
受取手形及び売掛金	14,496	12,332
商品及び製品	3,477	2,385
仕掛品	854	810
原材料及び貯蔵品	3,739	3,230
その他	932	1,162
貸倒引当金	△106	△104
流動資産合計	34,283	30,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,063	19,032
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,628	△13,772
建物及び構築物(純額)	5,435	5,260
機械装置及び運搬具	23,585	22,762
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,533	△19,949
機械装置及び運搬具(純額)	6,051	2,812
工具、器具及び備品	22,737	19,082
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,213	△18,072
工具、器具及び備品(純額)	1,523	1,009
土地	6,001	5,977
リース資産	—	30
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△13
リース資産(純額)	—	16
使用権資産	—	127
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△34
使用権資産(純額)	—	93
建設仮勘定	681	221
有形固定資産合計	19,693	15,392
無形固定資産		
その他	154	120
無形固定資産合計	154	120
投資その他の資産		
投資有価証券	2,548	2,493
長期貸付金	61	50
退職給付に係る資産	1,219	1,114
繰延税金資産	115	100
その他	678	641
貸倒引当金	△40	△39
投資その他の資産合計	4,582	4,359
固定資産合計	24,430	19,872
資産合計	58,713	50,204

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,301	5,101
短期借入金	14,263	9,639
未払金	1,491	1,468
未払法人税等	524	283
賞与引当金	623	576
役員賞与引当金	—	0
その他	1,573	1,529
流動負債合計	23,778	18,598
固定負債		
長期借入金	4,601	5,513
繰延税金負債	799	491
役員退職慰労引当金	176	134
退職給付に係る負債	53	62
その他	691	774
固定負債合計	6,323	6,976
負債合計	30,101	25,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	14,597	11,582
自己株式	△4,313	△4,391
株主資本合計	30,338	27,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	106
繰延ヘッジ損益	△7	△18
為替換算調整勘定	△2,027	△2,295
退職給付に係る調整累計額	10	△122
その他の包括利益累計額合計	△1,726	△2,329
非支配株主持分	—	△286
純資産合計	28,612	24,629
負債純資産合計	58,713	50,204

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	57,386	54,161
売上原価	49,962	46,221
売上総利益	7,424	7,940
販売費及び一般管理費	9,258	8,185
営業損失(△)	△1,834	△244
営業外収益		
受取利息	41	55
受取配当金	51	50
不動産賃貸料	1,076	1,050
為替差益	350	—
その他	369	407
営業外収益合計	1,890	1,563
営業外費用		
支払利息	114	109
不動産賃貸原価	556	559
為替差損	—	692
その他	92	141
営業外費用合計	763	1,503
経常損失(△)	△707	△185
特別利益		
固定資産売却益	1,317	90
投資有価証券売却益	195	—
ゴルフ会員権売却益	—	23
その他	3	—
特別利益合計	1,516	113
特別損失		
固定資産売却損	1	36
固定資産除却損	199	72
減損損失	148	2,953
投資有価証券評価損	86	23
関係会社整理損	67	—
その他	2	6
特別損失合計	505	3,093
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	303	△3,165
法人税、住民税及び事業税	620	228
法人税等還付税額	—	△292
法人税等調整額	517	△163
法人税等合計	1,138	△227
当期純損失(△)	△834	△2,937
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△286
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△834	△2,651

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△834	△2,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	△191
繰延ヘッジ損益	2	△10
為替換算調整勘定	△119	△268
退職給付に係る調整額	△430	△132
その他の包括利益合計	△580	△603
包括利益	△1,414	△3,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,414	△3,254
非支配株主に係る包括利益	—	△286

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,057	15,730	△4,001	31,783
当期変動額					
剰余金の配当			△264		△264
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△834		△834
自己株式の取得				△507	△507
自己株式の処分		△34		196	161
利益剰余金から資本剰余金への振替		34	△34		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,133	△311	△1,445
当期末残高	7,996	12,057	14,597	△4,313	30,338

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	331	△9	△1,907	440	△1,145	—	30,637
当期変動額							
剰余金の配当							△264
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△834
自己株式の取得							△507
自己株式の処分							161
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	2	△119	△430	△580		△580
当期変動額合計	△33	2	△119	△430	△580	—	△2,025
当期末残高	297	△7	△2,027	10	△1,726	—	28,612

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,057	14,597	△4,313	30,338
当期変動額					
剰余金の配当			△326		△326
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,651		△2,651
自己株式の取得				△128	△128
自己株式の処分			△37	49	12
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△3,014	△78	△3,093
当期末残高	7,996	12,057	11,582	△4,391	27,245

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	297	△7	△2,027	10	△1,726	—	28,612
当期変動額							
剰余金の配当							△326
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△2,651
自己株式の取得							△128
自己株式の処分							12
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△191	△10	△268	△132	△603	△286	△889
当期変動額合計	△191	△10	△268	△132	△603	△286	△3,982
当期末残高	106	△18	△2,295	△122	△2,329	△286	24,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	303	△3,165
減価償却費	3,664	3,292
減損損失	148	2,953
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	△44
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△41
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△367	△62
受取利息及び受取配当金	△93	△105
支払利息	114	109
投資有価証券売却損益(△は益)	△193	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,316	△53
投資有価証券評価損益(△は益)	86	23
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△23
固定資産除却損	199	72
売上債権の増減額(△は増加)	924	1,622
たな卸資産の増減額(△は増加)	784	1,394
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,659	533
未収入金の増減額(△は増加)	△35	109
未払金の増減額(△は減少)	△692	271
その他	230	△80
小計	2,057	6,806
利息及び配当金の受取額	103	106
利息の支払額	△113	△102
法人税等の支払額	△439	△464
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,608	6,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△228
定期預金の払戻による収入	32	258
有形固定資産の取得による支出	△4,639	△2,637
有形固定資産の売却による収入	2,556	250
無形固定資産の取得による支出	△47	△40
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△223	△159
投資有価証券の売却による収入	241	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	29
貸付けによる支出	△28	△30
貸付金の回収による収入	45	32
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,091	△2,525

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,228	△5,692
長期借入れによる収入	2,090	4,000
長期借入金の返済による支出	△2,704	△2,015
自己株式の取得による支出	△506	△127
自己株式の売却による収入	161	12
配当金の支払額	△264	△325
その他	△8	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	997	△4,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△219	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	294	△338
現金及び現金同等物の期首残高	10,482	10,776
現金及び現金同等物の期末残高	10,776	10,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している在外子会社は、当連結会計年度の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されております。

(C S (コネクション・システム)事業部)

コネクタ(同軸、F P C)、ジャックの製造販売

(S C I (センシング・コミュニケーション・インターフェース)事業部)

リモコン、スイッチ、カメラモジュール、タッチパネルの製造販売

(開発センター)

無線モジュールの製造販売

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、2019年4月1日付で実施した組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「C S 事業部」、「F C 事業部」、「T P 事業部」及び「開発センター」の4区分から、「C S 事業部」、「S C I 事業部」及び「開発センター」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分及び算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,712	35,180	471	57,365	21	57,386	—	57,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,712	35,180	471	57,365	21	57,386	—	57,386
セグメント利益又は 損失(△)(営業損失)	258	△862	△316	△919	△914	△1,834	—	△1,834
セグメント資産	12,944	21,387	341	34,673	7,636	42,309	16,403	58,713
その他の項目								
減価償却費	1,869	1,588	15	3,472	191	3,664	—	3,664
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,993	2,212	16	4,222	64	4,287	—	4,287

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額16,403百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,670	35,137	281	54,088	73	54,161	—	54,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,670	35,137	281	54,088	73	54,161	—	54,161
セグメント利益又は 損失(△)(営業損失)	141	10	△279	△127	△117	△244	—	△244
セグメント資産	9,791	16,856	247	26,895	7,272	34,168	16,036	50,204
その他の項目								
減価償却費	1,704	1,387	23	3,115	176	3,292	—	3,292
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,633	722	1	2,357	639	2,996	—	2,996

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額16,036百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,415.09円	3,870.65円
1株当たり当期純損失金額(△)	△126.47円	△410.88円

- (注) 1. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度43,800株、当連結会計年度43,800株であり、1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度27,375株、当連結会計年度43,800株であります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△834	△2,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△834	△2,651
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,598	6,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注及び販売の状況(市場別)

①受注実績

(単位:百万円、%)

市場別	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	9,102	16.1	9,219	17.3	116	1.3
家電	22,210	39.1	20,832	39.0	△1,378	△6.2
車載	20,239	35.7	17,058	32.0	△3,180	△15.7
産機・その他	5,164	9.1	6,232	11.7	1,067	20.7
合計	56,717	100.0	53,343	100.0	△3,374	△5.9

②販売実績

(単位:百万円、%)

市場別	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	9,464	16.4	8,772	16.1	△692	△7.3
家電	20,397	35.6	21,369	39.5	971	4.8
車載	20,338	35.4	17,879	33.0	△2,458	△12.1
産機・その他	7,185	12.6	6,140	11.4	△1,045	△14.5
合計	57,386	100.0	54,161	100.0	△3,224	△5.6